

参考

東北地方太平洋沖地震の発生前後における業況判断—2011年3月—

第148回 全国企業短期経済観測調査の参考計数

本件の対外公表は
4月4日(月)8時50分

2011年4月4日
日本銀行調査統計局

有効回答社数

	地震前			地震後		
	製造業	非製造業	合計	製造業	非製造業	合計
全国企業	3,141社	4,857社	7,998社	1,102社	1,516社	2,618社
うち大企業	783社	823社	1,606社	367社	318社	685社
中堅企業	836社	1,316社	2,152社	298社	427社	725社
中小企業	1,522社	2,718社	4,240社	437社	771社	1,208社

日本銀行では、「2011年3月短観」について、回答期間を2月24日から3月31日、回収基準日を3月11日に設定して調査を開始しました。こうした中、東北地方太平洋沖地震が3月11日に発生し、地震発生の前と後では、調査対象企業の回答時の状況が大きく異なることとなりました。そこで、今回は異例の措置として、業況判断D1の参考計数として、①調査開始日2月24日から3月11日までの回収分(「地震前」と表記)と、②3月12日から調査期間最終日3月31日までの回収分(「地震後」と表記)に分けて再集計し、その結果を公表することと致します。

「地震後」の回答企業数が少ないこともあって、「地震前」と「地震後」のD1水準同士を比較するのは適切でない可能性があります。一方、「地震前」の最近から先行きへの変化幅と、「地震後」の最近から先行きへの変化幅は、比較可能性がより高いと考えられます。

業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大企業						中堅企業						中小企業					
	2010年12月調査		2011年3月調査				2010年12月調査		2011年3月調査				2010年12月調査		2011年3月調査			
	最近	先行き	最近		先行き		最近	先行き	最近		先行き		最近	先行き	最近		先行き	
			地震前	地震後	地震前	地震後			地震前	地震後	地震前	地震後			地震前	地震後		
製造業	5	-2	7	6	3	-2	1	-12	-3	-7	-7	-14	-12	-23	-10	-6	-16	-18
非製造業	1	-1	1	7	0	-4	-10	-17	-7	-2	-11	-14	-22	-29	-18	-19	-25	-29
全産業	3	-2	4	6	1	-3	-6	-15	-6	-4	-10	-14	-18	-27	-15	-15	-22	-25

<参考>業況判断の選択肢別社数構成比

(%、%ポイント)

	2010年12月調査			2011年3月調査											
	最近			最近						先行き					
	大企業	中堅企業	中小企業	地震前			地震後			地震前			地震後		
				大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業	5	1	-12	7	-3	-10	6	-7	-6	3	-7	-16	-2	-14	-18
1. 良い	19	19	15	20	16	16	19	16	20	14	12	11	13	11	12
2. さほど良くない	67	63	58	67	65	58	68	61	54	75	69	62	72	64	58
3. 悪い	14	18	27	13	19	26	13	23	26	11	19	27	15	25	30
非製造業	1	-10	-22	1	-7	-18	7	-2	-19	0	-11	-25	-4	-14	-29
1. 良い	14	13	10	13	13	12	20	17	10	11	9	7	11	10	6
2. さほど良くない	73	64	58	75	67	58	67	64	61	78	71	61	74	66	59
3. 悪い	13	23	32	12	20	30	13	19	29	11	20	32	15	24	35

(注) 1. 集計対象企業は、全国企業ベース(金融機関除く)。

2. 業況判断は、「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)。